

第7回理事会

日 時：平成28年1月8日(金)13:30~16:30

場 所：京都大学防災研究所 S-519(大会議室)

出席者：長谷川会長、木谷、大塚各副会長、伊藤常務理事、奥村、釜井、金、塩崎、清水、高見、茶石、原、宮崎、向山、横山各理事、奥田監事

陪 席：熊谷(事務局)

議事内容：

1. 前回議事録の確認

- ・平成27年11月13日開催の第6回理事会の議事録案が承認された。

2. 審議事項

1) 会員状況

- ・12月31日時点で、正会員7名の退会を承認し、個人会員が1923名になることを確認した。

2) 学会賞選考特別委員会

- ・以下で確定した。

① 論文賞選考特別委員会：木谷副会長、塩崎編集委員長、太田理事、塚本理事、蚊爪(総務)、藤井(編集)、田中(事業企画)、近藤(国際)、長田(研究企画)、三好(広報・情報)

② 名誉会員・功績賞選考特別委員会：大塚副会長、伊藤総務委員長、原事業企画委員長、高見理事、横山理事、神崎(総務)、向山(編集)、長谷川(事業企画)、茶石(国際)、笠(研究企画)、三好(広報・情報)

3) 他学協会等からの依頼

- ・投稿論文の博士論文への掲載許可願い1件、後援許可願い1件(第8回土砂災害に関するシンポジウムへの後援)を承認した。

4) カラー印刷費の減額について

- ・カラー印刷費の減額については、消費税が10%になることを考慮し、全体の収支状況を把握した上で、会費の適正化も含め、再度検討することとした。

5) 事業企画委員会からの審議事項

- ・ポスター賞の選考方法については今回の提案内容に従い進めることとした。
- ・研究発表会優秀講演者賞については、採点項目に講演内容を入れることや対象年齢について再度検討することとした。
- ・応用地質フォトコンテストについては、応募方法(メールで添付も可能か)について再度検討することとした。

6) 委員の承認

- ・応用地質学教育普及委員会の新任委員として6名(宇津木 慎司、大谷 晃、小俣雅志、情野 隆、竹内真司、松澤 真)を承認した。

3. 報告事項

1) 収支状況

- ・11月と12月の収支が報告された。

2) 防災学術連絡会と学術フォーラムの案内

- ・1月9日に防災学術連携体が設立されることと当日のフォーラムの内容が報告された。

- 3) 地質・地盤情報活用促進に関する法整備推進協議会
 - ・新たに設立される「地質・地盤情報利活用活性化研究会」についても協力していくことが確認された。今後の対応は、土木地質研究部会にお願いする方向性が示された。
- 4) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会
 - ・12月21日に開催された標記会合に伊藤常務理事が参加したことが報告された。今後は、徳永理事が地下水学会との兼務で参加することを了解した。
- 5) 広島土砂災害報告書
 - ・標記報告書(全編カラーで600部作成、価格3000円(会員は2000円))が完成したことが報告された。今後、支部や委員会等で積極的に販売することにした。
- 6) HanoiGeo 2015 の参加報告
 - ・長谷川会長と大塚副会長が標記会議に参加したことが報告された。IAEG ベトナム NG と共同で応用地質学に関するセミナーを2016年11～12月にベトナムで開催する方向で協議を進めることになった。
- 7) ネパール調査報告
 - ・12月に長谷川会長がネパール地震災害調査に参加したことが報告された。また、トリブバン大学地質学科と日本応用地質学会がMOUの締結に向けて協議を進めることになった。
- 8) 地盤工学会:断層問題に関する理工学合同委員会の拠出金
 - ・今年度の拠出金(10万円)を支払ったこと、および次年度の拠出金については次回理事会で議論することとした。
- 9) 原子力総合シンポジウム
 - ・(シンポジウム)運営委員会に伊藤常務理事が出席予定であることが報告された。
- 10) 職務執行状況報告
 - ・平成27年4月～12月の職務執行状況が報告された。
4. その他(各委員会・支部からの報告等)
 - ・各委員会、各支部の活動状況が報告された。
 - ・引き続き、第10回アジアシンポジウム報告会を関西支部役員参加の下、実施した。